

目次

- 京大東アジアセンターニュースレター第500号発行に際し同センター協力会からのご挨拶
- 中国経済研究会のお知らせ
- 老人よ 世界に羽ばたけ
- 上海街角インタビュー ⑫
- 【中国経済最新統計】

京大東アジアセンターニュースレター第 500 号発行に際し 同センター協力会からのご挨拶

2014 年 1 月 6 日

京都大学東アジア経済研究センター協力会会長
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー
大森経徳

新年あけましておめでとうございます。

協力会会員の皆様には、永年に亘り京大東アジアセンター並びに同協力会をご支援いただき、誠にありがとうございます。これまでの皆様のご支援、ご協力に対し、先ずもって厚く御礼申し上げます。

2004 年 4 月 19 日の第 1 号京大上海センターニュースレターの発行から、今回の 2014 年 1 月 6 日号をもって丁度 500 号を迎えられ、誠にありがとうございます。心よりお祝い申し上げます。

さて、この 500 号の発行に際し、一言ご挨拶と創立 10 周年記念会員増強大運動を推進中の私共京大東アジアセンター協力会の近況報告とその将来に向けての若干の希望とご挨拶を申し上げます。

この間 9 年 9 ヶ月、年間平均の休刊は 0~1 回程度ということで、この永い間送信を続けていただきました初代上海センター長の山本裕美先生や大西広副センター長兼事務局長をはじめ、歴代の上海センター長（2010 年 4 月 1 日からは、京大東アジアセンター長）、同副センター長、事務局長、運営委員の教授方、外部研究員の先生方（ここでは特に小島正憲協力会副会長・外部研究員に深く感謝申し上げます）、事務局の歴代の院生の皆さん等のニュースレターの作成、編集、発行に携わられた関係者の皆様、ご投稿いただいた皆様のご努力に深甚の敬意を表します。“継続は力なり”で本当に永い間多くのいい情報の成果を残していただき、誠に有難うございました。

この間、その財政面を中心に京大東アジアセンターの活動を多面的に支援させていただいてきました私共京大東アジアセンター協力会は、設立当初を除き、その後は人手不足もあり、会員増強活動が必ずしも十分出来ていませんでしたので、この創立 10 周年を機に「協力会創立 10 周年記念会員増強大運動」を推進する方針を決め、その為に 2013 年 7 月 13 日(土)の第 10 回総会時に、役員陣を一新しました（別紙第 6 期役員体制表参照）。

この新役員陣は、創立以来足かけ 10 年間会員として当協力会を支え、育てて下さった経済学部同窓会の東西支部長・副支部長（当時）方を中心に、その他京大卒でない会員方の中でも、この 10 年会員増強、京大東アジアセンターニュースレターへの寄稿、その他各方面で協力会の発展に大きく貢献して下さいました皆様を中心に構成されています。

この有力、強力な新役員体制の下、新入会員の獲得に新役員全員が 3 専門分科会（正・副会長会、事務局アドバイザー委員会、会員増強委員会、現在の長は、順に大森会長、河合副会長、吉村理事）の執行部を中心に一致団結、チームワークよく、それぞれの得意分野で会員増強に注力した結果、直近までの約 5 ヶ月で法人 8 社 9 口年会費 90 万円、個人 59 名年会費 59 万円（いずれも通年ベース）計 149 万円の新規会員の獲得に成功しました。当初の目標・予想では 1 年間活動して 100 万円（年会費ベース）位の獲得か、と考えていましたが、実際には、この様に 5 ヶ月で 149 万円相当の年会費ベースの獲得が出来ましたので、100 万円

の目標（2014年7月迄の獲得目標）を200万円に引き上げました（法人100万円、個人100万円の目標）。

この協力会は、この9年半で6,000万円弱の年会費を集め諸活動に使っていただいた上、剰余金約1,100万円を持ち、今年度は年会費予算初めての700万円を目指して役員一同努力中（既に12月末日現在721万円と目標達成済）の、超健全財政の、安定した産学連携のいい組織になってきておりますことを先ずもってご報告申し上げます。

協力会の近況報告としてもう1つ、この協力会創立10周年記念の記念品として会員の皆様に贈呈する予定と、この創立10周年記念会員増強大運動の為の勧誘資料、協力会のPR資料として急ぎ作成し、既に皆様に配布済の『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』（社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室と共編）の書籍につき報告しておきます。この本は、3,000部出版し市販されていますが、当初から八重洲ブックセンター及び紀伊國屋書店グランフロント大阪店、同阪急梅田本店等で平積み販売され、残部も僅かとなっていますが、グランフロント大阪店では、まだアジア政治・経済コーナーの一番目立つ角のいい場所で平積み販売されています。こうした中、紀伊國屋阪急梅田本店では、しばらく前から平積みは終って、アジアコーナーに2冊並べて立てた状態で販売されていたものが、幸か不幸か複雑な気持ちですが、安倍総理が靖国神社に参拝した翌日の12月27日には、このアジアコーナーの中央あたりで、又5冊平積み販売されていました。こういう状況ですので、出版元の桜美林大学北東アジア総合研究所と相談し、1月下旬を目途に第2刷600部の増刷が決まりました。この本は、帯表紙に「京都大学東アジア経済研究センター協力会創立10周年記念出版、アジアへ進出する企業の社員・経営者必読の書」と大きく明記されていますので、協力会の絶好の宣伝になっています。

更に、今2つの地方大学から、この本の執筆陣に対し、講演の依頼が来ています。

又、上記のこの5ヵ月で59名ご入会頂いた個人会員の内、2/3以上の方は、私（大森）と吉村理事・会員増強委員長が事前にこの本を個人的に贈呈していた方々です。

この様に、この協力会は京大経済学研究科のアジア・中国研究を支え、アジア研究に関する産学連携活動の拠点としてもいい組織となり、ニュースレター（毎週メールでアジア・中国情報を送信）の内容も好評で、いい社会貢献の出来ている組織、団体になってきましたので、この創立10周年記念会員増強運動にご賛同いただき、ご友人、知人方を含め、多くの皆様のご入会をお誘い頂きたい、よろしく願い申し上げます。今ご入会いただいた方には、この『激動するアジアを往く』ともう1冊、京大経済学部卒の有名弁護士で上海地区代表の協力会理事村尾龍雄氏の好著『これからの中国ビジネスがよくわかる本』（ダイヤモンド社刊）を在庫のある限り謹呈させていただきます。

私は、私の知る限りでは他大学経済学部にはどこにもないこの産学連携のいい組織、後援会、財産を国家100年の計と同じ発想で、経済学研究科100年の計で京大経済学研究科に末永く残しておきたい、という「大きな理想と夢」を秘めてこの10年間支援して来ました。現役員陣も同じ想いで一致団結、会員増強運動や会の運営に当たっています。

京都大学大学院経済学研究科への期待と提言

最後に、この10周年記念運動終了後の次の20周年、30周年に向けての経済学研究科100年の計という長期展望に立った東アジアセンター及び経済学研究科への期待と将来像への要望、提言を2,3記しておきます。

1、今や世界はアジアの時代を迎えています。2000年の昔から遣唐使の時代を経て、今日に至る迄、関西は中国・アジアとの交流の歴史も深く、京大も文学部や人文科学研究科等を拠点に中国学では突出した存在でした。従って、アジアの時代は京大の時代と言っても過言ではありません。

そこで期待と提言ですが、歴史と地の利ということまで考えますと、わが東アジアセンターは現在アジア学では世界一といわれているハーバード大学の燕京研究所や鄧小平伝を10年がかりで執筆したエズラ・ヴォーゲル教授等のいるハーバード大学アジアセンター以上の、世界一のアジア研究センターになることを目標にさせていただきたいと思えます。これは新年の真面目な夢でもあります。その為には、運営委員の構成も世界一のアジア研究センターになることを目標にする為、広く全研究科の教授、准教授等から公平に、バランスよく選出していただきたいと思えます。また、それにふさわしい自由で民主的な風通しのよい運営をしていただきたい、と思えます。我々はこういう運営委員の先生方のハイレベルの諸研究活動の為なら、喜んで資金を提供する用意がありますし、更なる会員増加にも力が入る筈です。

こういう観点から、後援会としての期待をもう少し付け加えさせていただくと、次の通りとなりま

す。

今迄積み重ねていただいたセンターとしての諸事業に加え、最近、やや少なくなってきたアジアや中国の最高レベルの大学との学術交流会や協力会会員の多くが京大経済学研究科に期待し、支援しようと考えているアジア・中国に関する基本的な学問分野での諸活動の展開等がもっとあってもいいのではないかというご意見も会員の中からは出ています。

最後に、運営委員の先生方に今迄何度もお願いしながらあまり実現していないことに、ニュースレターへの年何回かの寄稿のお願いがあります。これは、永年の経験から、大学でいくらいシンポジウムやセミナー、研究会を開催しても一般会員や一般市民方のご出席は非常に少なく、結局会員と協力会乃至センターを結び付けているのは、このニュースレターしかない、という会員様が大半です。今はアジア・中国勤務歴 20 年以上の協力会副会長・小島正憲氏とカネカご出身の協力会会員・順利包装集団董事（在上海）福喜多俊夫氏を中心にアジア・中国情報やショートレポートを発信して頂き、幸い好評を得ていますが、これに更に月 1～2 回運営委員の先生方のそれぞれのご専門分野での諸情報やエッセイ等をご寄稿いただき、ニュースレターの価値と評判をさらに高めていただければ、会員の皆様の満足度も増し、いい口コミからさらに会員も増えるという好循環が期待出来ますので、こちらでもよろしくお願ひ申し上げます。また、このニュースレターは会員交流の場でもありますので、どうぞご遠慮なく、どしどしご寄稿下さい。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

2、もう 1 つの期待と提言は、京都大学大学院経済学研究科の教授・准教授方の中から日本で初のノーベル経済学賞受賞者を出していただきたい、という期待とお願ひです。京大の理科系では、湯川秀樹博士以来、現在の山中教授に至るまで、日本一、アジアの人数のノーベル賞学者を輩出しています。

一方、ノーベル経済学賞受賞者は、オール日本でもまだゼロです。英国で産業革命が始まって以来、200 年以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」です。この問題に対し、アメリカのノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・ステイグリッツコロンビア大学教授は「世界の 99%を貧困にする経済」を書いています。ロシアも中国も、この解消を目指して共産・暴力革命まで起こしましたが結局今でも格差大国のままです。河上肇博士の「貧乏物語」以来、京大経済学部の 1 つの伝統は、この貧困と格差と失業問題をどう解決するか、にあった筈であり、経済学の原点は経国済民にあり、でこの方面からのアプローチもできる筈であり、ソ連崩壊後、今をときめく「市場経済」なるものも、弱肉強食の世界で、株式市場の乱高下をみても、アメリカのオバマ医療改革の流れを見ても、資本主義も決して最高の経済制度とは言えぬ問題点も多々内包しています。

この資本主義の根本的問題点については、さすがに現在の米国でも矛盾とを感じる学者も出てきています。昨年末の 12 月に 1 カ月間日本経済新聞に「私の履歴書」を書いたアメリカ・ノースウェスタン大学のマーケティング学者フィリップ・コトラー教授です。米国企業の最高経営責任者（CEO）の巨額報酬と米国社会の貧富の格差の大きすぎることに怒りを表明し、最近の米国では、学者や経営者の間で、これらの根本問題を修正する必要を説くコンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）という言葉が流行り出しているそうで、コトラー教授は現在これらの資本主義の矛盾解消策を論じた「資本主義の再考と解決策」について執筆中だそうです。

こういう人類の基本問題に真正面から取り組む大経済学者の排出やその方面での論文がわが東アジア経済研究センターの運営委員の先生方からも数多く出ることを期待しています。

以上

参考資料

京大上海センターニュースレター第 258 号（2009.3.23）

大森経徳「今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言」

京大上海センターニュースレター第 300 号記念特集号（2010.1.18）

大森経徳「京都大学上海センター協力会の歩みについて」

京大東アジアセンターニュースレター第 481 号（2013.8.12）

大森経徳「京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター協力会
会長就任のご挨拶」

本稿後段の経済学研究科への期待と提言には、この第 481 号の会長就任のご挨拶と一部重複部分がありますが、その改定版が本稿ですのでご了承ください。

- ・顧問 松本紘 京都大学総長
- ・特別顧問 立石忠雄 財団法人京都オムロン地域協力基金専務理事、元協力会会長
森瀬正博 京都総合経済研究所代表取締役会長、元協力会会長
土井伸宏 株式会社京都銀行常務取締役、前協力会会長
- ・会長 大森経徳 社団法人大阪能率協会副会長、元住友銀行取締役、前協力会副会長
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー
元経・同窓会大阪支部副支部長、現近畿支部顧問 (S.33年卒)
- ・副会長 安居祥策 前日本政策金融公庫総裁、元帝人株式会社会長
元経・同窓会副会長・東京支部長 (S.32年卒)
岡野徹 前旭有機材工業株式会社会長、元旭化成株式会社専務取締役
元経・同窓会副会長・東京支部副支部長 (S.38年卒)
河合司二 大和ハウス工業株式会社顧問、元副社長
元経・同窓会副会長・大阪支部長、現近畿支部顧問 (S.39年卒)
小島正憲 株式会社小島衣料オーナー、中小企業家同友会アジア情報センター代表、東アジアセンター外部研究員
田中秀夫 愛知学院大学教授、京都大学名誉教授
前京大大学院経済学研究科長・経済学部長
- ・理事 広岡義雄 オムロン株式会社取締役室参与
山本弘之 株式会社京都銀行執行役員証券国際部長
嘉野浩市 京セラ株式会社関連会社統轄本部長
坂本典之 株式会社ワイ・デー・ケー 代表取締役会長
村尾龍雄 弁護士法人キャスト代表弁護士、マネージングパートナー、京仙会(上海地区京大同窓会)
西岡直樹 大和ハウス工業株式会社執行役員海外事業部長
古川哲也 アサヒビール株式会社理事・近畿圏統括本部総務部長
澤井克行 ダイキン工業株式会社執行役員
木村将裕 住友商事株式会社自動車事業第一本部自動車リテイルファイナンス事業部プロジェクトマネージャー
植田和弘 京都大学経済学研究科長
白須正 京都市産業観光局長
田中準一 京都府商工労働観光部長
山下徹朗 京都商工会議所常務理事
宇野輝 株式会社森精機製作所顧問、京都大学経済学部特任教授、
京都大学大学院経済学研究科・経済学部フェロー
- 吉村昭道 新日本コンピュータマネジメント株式会社取締役
元住友金属工業株式会社参与
高木純夫 公益財団法人日本漢字能力検定協会海外事業部長(東京)
元伊藤忠商事株式会社瀋陽・ハルビン事務所長、元関経連国際部参与
橋本裕夫 有限会社共同設計企画取締役
日中友好経済懇話会副代表幹事(京都)
- ・監事 川分陽二 オーピーシー株式会社取締役、元京都大学経営管理大学院非常勤講師
澤邊紀生 京都大学経済学研究科教授

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第7回（通算第39回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりました。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2014年1月28日（火） 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下一階みずほホール

報告者： 張紅咏（独立行政法人経済産業研究所 研究員）

テーマ： Does agglomeration promote the product innovation of Chinese firms?

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月23日（火）、5月21日（火）、~~6月18日（火）~~、7月23日（火）

後期：10月22日（火）、11月19日（火）、12月17日（火）、1月28日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

老人よ 世界に羽ばたけ

01. JAN. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員（協力会副会長）
小島正憲

1. 世代間階級戦争の勃発？

五木寛之氏は、近著「新老人の思想」（幻冬舎新書：2013年12月10日）で、「私たちはいま、未知の暗黒大陸を目前にしている。それは超高齢者大国という未来である」と、きわめて深刻な未来予測をしている。その後さらに、下記のように「中国の文化大革命」を想起させるような文章を書き加えている。

階級という言葉は、かつては支配者と被支配者の関係をさした。労働者と資本家、プロレタリア大衆とブルジョア階級という具合だった。しかし、いま私は自分を含めて、大きな階級対立の渦中にあるような気がしてならない。すなわち「老人階級」の出現だ。高齢者とか、老人層とかいった「層」ではなく、あきらかにこれは階級である。第1、第2、第3といった区分けが味気なく感じられるのなら、「階級」でいい。「若年階級」、「勤労階級」、「老人階級」の三つの階級だ。階級というものは、対立するものだ。三つの階級は当然のことながら対立する。「老人を処分せよ！」という、新しいファシズム運動がおこる危険性はゼロとはいえない。敬老という習慣は、老人が古来稀ナリと言われた時代のものだ。

樋口恵子氏は、近著「人生100年時代への船出」（ミネルヴァ書房：2013年12月25日）で、下記のようにこの超高齢化社会を楽観的に捉えている。

21世紀は長寿革命の世紀、私たちは最初に恵まれた人間です。「人生100年丸」という船の初の乗組員、それが私たちです。働き方や社会保障、地域、男性と女性のあり方など、あらゆる分野を人生50～65年仕様から人生100年仕様に切り換える必要があります。人生100年社会を創り対応するカー人生100年力はまず変化する事実を恐れずに見つめ、認識を新たにすること、自分を「人生100年型」に切り換えること、意識も行動も、です。平和と豊かさの証しとしてその長寿がもたらす変化にどう対応するか、と知恵を絞るなんて、ホント人間性に満ちた時代からの宿題です。そしてすべての問題の基礎にあるのは人間関係であり、人間同士が協力しあわなかったら何ごともしません。

しかしその樋口氏も本文中で、明治維新と太平洋戦争敗戦の歴史的経験を引き合いに出し、超高齢化社会の危険性を下記のように指摘している。

第1、第2の変革では流血の大惨事がありました。第1の変革で士族は特権を失い、さんざんな目にあいましたけれど、「仕方がない。ご時勢だ」とみんなが変わった。第2は流血の惨事と暴力的な外圧。敗戦の年の1945年の男性の平均寿命23.9歳、女性37.5歳までに縮むほど大勢の人が死にました。今回の第3の変革には辛い暴力的な外圧や流血の惨事はありません。あってはなりません。

私は、私たち老人階級は、両氏の警告を深刻に受け止めねばならないと考えている。なぜなら、すでに社会にその思想的布石が行われつつあるからである。

山下努氏は、その著書「“老人優先経済”で日本が破綻」（ブックマン社：2013年7月25日）で、下記のように過激に、世代間階級戦争を煽っている。

日本国憲法第9条は戦争放棄を謳いました。それは画期的なことでした。しかし、現在、起きようとしていることは世

代間戦争で、力の強い高齢者が、微力の若者を搾取している状況です。このように約70年前、憲法想起・制定前には考えてもいない種類の「戦争」の危機にあるのです。そうした「戦争」を認識できない左翼政党が若者からそっぽを向かれ、議席がなくなるのも、悲しいかな、これまた当たり前の現象なのです。あなたにはまだ見えてこないかもしれませんが、この国では逃げ切り高齢者と、その尻ぬぐいをする全損世代の「世代間最終戦争」の火ぶたが切れて落とされているのです。高度成長の果実を食べ尽くしてしまおうとする年長世代が若者踏み台にして余生を送る現実を、筆者と一緒にぶち壊しましょう！

考えてみれば、常に社会変革は、既成権力を握る老人とそれを打破しようとする若者との戦いであったという一面を持っている。明治維新も既得権益を固守しようとする老人上級武士と、それを打破しようとする青年下級武士たちの戦いでもあった。現在の日本の悪しき支配構造も、青年たちの革命でもなければ壊れないであろう。その意味で、山下氏の世代間革命の扇動は意味のあるものとも考えられる。しかし日本国民の間での流血の惨事は、絶対に避けるべきである。人間を2分化し、戦い合わせる手法は絶対に避けなければならない。日本で中国の文化大革命の再現はご免被りたい。私はこの歳になって、三角帽子を被せられ引き回されたくはない。

世代間階級闘争という流血の事態を避けるために、われわれ老人階級が取るべき行動は、老人階級を日本から昇華させることである。老人階級が日本社会から消えてなくなればよいのである。私は老人階級がこぞって外国に出稼ぎに行けばそれが実現できると考えている。「出稼ぎ」ではあまり聞こえがよくないので、「老人よ 世界へはばたけ」と表現したのである。そんな突拍子もないアイデアは実現不可能だと言われそうだが、「未知の暗黒大陸」に上陸することは、常識的な艦船ではできないはずがない。私たち老人階級はもっと多くの斬新なアイデアを産み出し、フロンティア精神を發揮し、新大陸を攻略しなければならない。時代はまさに、老人階級をめぐって、それらの新アイデア、新思想、新哲学の誕生を強く要請している。今、新思想、新哲学の百花繚乱、百家争鳴時代の幕が切れて落とされたのである。

五木氏は、「老人は荒野をめざす」時代にさしかかっているといい、樋口氏は、「中高年よ 大志を抱け 夢を抱け」とハッパをかけている。ただし両氏の言い分には、具体性が欠けている。私は、「老人よ 世界に羽ばたけ」と呼びかける。それは具体的であり現実的の利益があるからである。それを以下に書き綴るが、私は何よりも世代間階級戦争の敗者になることだけは避けたいと思っている。また私は自ら老骨に鞭打って、世界に羽ばたき、自らのアイデアを実践していく覚悟である。

2. 世代間階級戦争の解決策

①同世代扶助方式

山下氏は、「一般に世代間格差を大きく左右するのは社会保障費と財政赤字です」と言い、その解決策として、「世代会計」という下記のような新しい考えを提言している。これには私も同意する。

「世代会計」とは、一言で言えば、高齢者への給付を支えるために、現役の勤労世代やまだ生まれてもいない将来世代の過大な負担を当然の前提として成り立っている政府の財政活動を、世代ごとに切り離して、政策の優先順位を考えて税金や社会保険などの国民負担を決めていくべきである、というものです。世代会計を進化させれば、まさに民主主義を立て直し、見かけ倒しではなく、真に「老人優先経済」を治療する特効薬になると、私は信じています。

五木氏も、「同世代間での相互扶助が新しい理想として構想されなければならない」として下記のように書いている。

私がいいたいのは、“老人階級”の自立と独立である。世代間の相互扶助は、人間の理想だろう。若い者が大人を支え、そして高齢者をケアする。そんな社会は、理想ではあっても、必ずしも現実ではない。気持ちの上だけでも第三世代は、自分たちで自分の世代を相互に扶助すべきだろう。働ける人はレジャーやリクリエーションなどに時間とエネルギーをそそがず、額に汗して限界まで働く。それができるということは、幸運であり、天に感謝すべきことなのだ。簡単に言えば、元気で資産もある老人たちが、がんばって弱い同世代を支えることを考えるべきだろう。余裕のある老人は、年金を返上し、保険を使わず、うんと働いて、うんと税金を払えばいいのだ。同世代間での相互扶助、それが新しい理想として構想されなければならないのだ。

私もかねてから、山下・五木両氏の唱える同世代扶助方式を主張してきた。年金については、賦課方式をやめ、積み立て方式と同世代扶助方式に切り換えるべきである。私は老人ファンドを作り、老人が個人金融資産をすべてそれに投資すれば可能だと考えている。具体的な仕組み作りは、学者が知恵を結集して考えればよい。なにしろ「老人優先経済」日本という国は、総額1400兆円から1500兆円あるとされる個人金融資産のうち、その7割前後をシルバー世代が握っている計算になるのです。これは不動産など実物資産についても同じです。日本人の死亡時の貯金額は平均3000万円以上というデータもあります(山下)なのだから。この老人ファンドは、財政赤字つまり1000兆円の国の借金解消の切り札にもなる。老人ファンドが銀行の代わりに国債を購入すればよいだけの話である。

これで社会保障費の中の年金と財政赤字については解消できる。ただし、老人ファンド創設に当たっては、税法を改正しなければならない。この老人ファンドに投資する個人資産については、資産放棄とみなし、税免除、死亡時も相続税を免除にしなければならない。あとには社会保障費の中の老人医療費の問題が残るが、これの解決策は後述

する。

②老人階級はいつまでも働くこと

五木氏は、「余裕のある老人は、年金を返上し、保険を使わず、うんと働いて、うんと税金を払えばいいのだ」と書いている。また65歳に定年を伸ばした日本政府も、さらに70歳まで伸ばそうと画策し、世論誘導を行っている。たしかに私を含めて、老人階級は元気であり、75歳の後期高齢者の範疇に入るまでは、「うんと働く」ことが可能なようである。このエネルギーが遊興に回ってしまつてはもったいないとも思う。

老いたりといえど、老人の持っているスキルは、社会に入ったばかりの若者が簡単に追い抜くことはできない。したがって企業は、老人と若者の給与が同じだとすれば、ど素人の若者よりも熟練老人を雇用した方が得である。私も現在66歳であるが、縫製に関する限り、ライン技術指導や工場経営ノウハウについては、若者には負けない。これは自他共に認めるところである。こんな元気な老人が日本にはゴロゴロしているのである。そして彼らはみんな、元気なうちには現場で働きたいと思っている。しかし、いつまでも職場に老人がゴロゴロしては、若者の職場を奪ってしまうことになる。それは就職氷河期を発生させ、若者から夢を奪い、自暴自棄となった若者の造反、世代間階級戦争を招くことになる。

この矛盾の絶好の解決策が、「老人の海外出稼ぎ」である。聞こえが悪ければ、「老人よ 世界に羽ばたけ」と言えよ。老人は日本の職場を若者に譲って、海外で働けばよいのである。そしてその所得を日本へ還流させれば、まさに一石二鳥である。「それは海外の若者の職場を奪うことになるのではないか」という声が聞こえそうだが、そんな心配は無用である。発展途上国では、まだまだ年齢構成も若く、日本の老人の出番は多く、それらの国々からも技術移転を懇請されており、若者たちも目を輝かせて日本の老人から技術を吸収しようとする。今度は、「それでは日本から技術が流出してしまう」という非難を浴びそうだが、それに対しては、「日本の若者は老人を凌駕する技術を、自ら身に付けばよい」と言い返したい。職場も譲ってもらい、技術も伝授してもらいたいなどと、虫のよい話は通らない。

③海外で働くことが、老人医療費の大幅節約になる

山下氏は、「2011年度の国民医療費(概算)は、前年比3.1%増の37兆8000億円です。今後も、予測を大きく上回る3%程度の自然増が避けられない見込みです。このうち70歳以上の高齢者の国民医療費は17兆円、全体の4割強も占めます。75歳以上の後期高齢者の一人当たり医療費は91.6万円、現役世代の5倍もかかっているのです」と老人医療費を目の敵にしているが、それは簡単に半減することが可能である。

すべからく日本は過剰医療であり、ことに老人にとって日本は「死にづらい国＝自分の望む死に方ができない国」として、世界でも特異とされている。つまり諸外国ではもっと簡単に死ぬることである。したがって負担となる老人医療費が格段に安く済んでいるということである。このことは、昨年、バングラデシュで死に損なった私の体験上からもよくわかる。この日本の過剰医療の実情については、中村仁一著「“治る”ことをあきらめる “死に方上手”のすすめ」(講談社:2013年11月20日)や、小野寺時夫著「人は死ぬとき 何を後悔するのか」(宝島社新書:2013年10月24日)を読めばよく理解できる。老人が海外で働き、「自分の望む死に方」を選べば、間違いなく老人医療費は激減する。

3. 日本発21世紀新思想

樋口氏は、日本は超高齢化社会のトップバッターであり、世界に老人の生き方モデルを提示する責任があるという。

世は長命社会になりました。私たち全員が「人生100年丸」の初代乗組員なのです。まだ航路図もできてなく、羅針盤もありません。人生100年を生きるにふさわしい航路図を工夫しながら社会のあり方、個人のよい生き方の初のモデルを示していく責任世代です。すべての人に共通する、先進国を中心にした長寿化の問題は、やがて開発途上国へと向かって行きます。地球はまるごと高齢化・長寿化。これは珍しいほどはつきり予測できる未来です。そのトップバッターである日本の責任は国際的にも大きなものであります。

五木氏も、超高齢化社会を生きる日本の老人の生き方を、世界が固唾を呑んで見守っているという。

21世紀の新世界とは、高齢化社会の出現ということだ。そのトップを走るのは、当然このニッポン国である。目下、百歳以上の長寿者が激増中だ。やがて右を見ても左を見ても、きんさん、ぎんさんばかりになるだろう。世界中が固唾を呑んで日本を見守っている。経済大国再登場への期待などではない。恐るべき急激な高齢化に、国としてどう対応するか、そこをみつめているのだ。

中村氏も、日本の老人たちは、超高齢化社会の切り込み隊の役割を演じなければならないという。

老年期は、自分がこれまでの人生で価値あると思ったものを、次の世代に受け渡していく時期です。その老い方、死に方を後からくる者に見せるという、最後の役割、仕事が残されていると思います。いまの高齢者には、未踏の超高齢社会突入への切り込み隊の役割を演じてもらわねばなりません。そして、老い方のモデルを後続者のために提示してもらいたいです。

今、日本の老人階級は、超高齢化社会の新思想を生み出せる絶好の機会に遭遇しているのである。このチャンスを利用して、われわれ日本の老人は「世界に羽ばたき」、21世紀の世界をリードする思想を創り出さねばならない。

中国はすぐに、悲惨な高齢化社会に突入する。中国に誕生する老人階級は、若き時代に紅衛兵として、当時の老人階級を打倒した。その人達が、今度は青年たちに打倒されるのであり、それは因果応報とも自業自得ともいえるが、その事態を避けるためにも、日本発超高齢化社会の老人新思想がその解決策の一助になることが望ましい。

以下に、私の考える老人新思想を展開しておく。

①孤独をこよなく愛する老人

従来から私は、「孤独をこよなく愛せ」と主張してきた。私はメディアで「孤独死」が大きく喧伝されるたびに、つい「死んだ老人はそれを「本望」だと思っているかもしれないのに、なぜ他人が気の毒がるのだろう」と思ってしまふ。瀬戸内寂聴氏は「生まれ出ずるときも一人、死に逝くときも一人」と言い切り、孤独を怖がる思想を退けている。中村氏は、「将来に備えて、家族のあるなしにかかわらず、孤独に耐えられる訓練、“孤り居”に耐えられる生き方を身に付けておくべきではないかと思えます」と書いている。また小野寺氏は、「社会構造や家族構成の変化とともに、孤独死が多くなるのはどうすることもできない現実で、誰でも孤独死する覚悟が必要なのです。孤独死に耐える精神力は一朝一夕にはできないのです。死ぬときは独りであることをよく認識し、個の確立した考え方や生き方を、長年かけて培わなければならないのです」と、述べている。保坂隆氏はその著書「医者考える“見事”な老い方」(角川書店:2013年2月10日)で、「自分らしい生き方を通していきたいならば、その第一歩は自立を目指すことです。ひとりで買い物に行ったり、ひとりで外食したり…。こんなふうにはひとり行動ができるかどうか、精神的自立ができていくかどうかの目安になります。ひとりで行動する、ひとりで過ごすことを孤独だと勘違いしている人がいますが、孤独とは交わりたい気持ちがあるのに相手がないことをいい、自分の意志でひとり住まいやひとり行動を選んだ場合は孤独とは本質的に異なります」と書いている。

五木氏は、「若者の中に老人が囲まれて、共に笑顔でいる風景はいいものである。しかし、陰鬱な高齢者たちのあいだに、ぼつんと若者がいる様子を想像すると、ため息が出てくる」と嘆いているが、老人が海外に出てしまえば、日本は若者で充満し、海外では老人が若者に囲まれ生き生きと活躍することになる。これで五木氏の嘆息とバイバイできる。

「死に逝くときは一人」を自覚し、海外に身を置き、雄々しく「孤独をこよなく愛する」思想を体現することこそが、今、老人にもっとも必要なのである。

②「命の足ルヲ知ル」老人

中村氏は、「欲望には際限がありません。ですから、際限なく膨らんでいくその欲望をどう制御できるかが、幸せであるのか、そうでないのかの分かれ目になると思います。“小欲知足”、“吾、唯足ルヲ知ル”ということでしょうか」と書いている。私は欲望の最たるものは、「生きたい。死にたくない」という欲望、つまり「生命欲」ではないかと思う。五木氏は、生命欲の発露の結果としての長寿について、下記のように語っている。

長寿が無条件で幸せであったような時代は、すでにとっくに過ぎてしまっている。百歳以上の高齢者が5万人をこえる昨今、長生きははたして幸福か、という疑問が浮上してくるのは当然だろう。かつてリタイアした老人たちの仕事は、お寺参りとか、お遍路とか、御詠歌の会とか、おおむねそんなものだった。いずれやってくる死を、日々みつめながら、人生の締めくくりをイメージするトレーニングだったといっている。いま、ほとんどの老人たちには、余生をさらに「充実して生きる」ことがすすめられている。時間とある程度の経済力をもった老人たちが、暴走したり、迷走したり、疾走したりしている。そんな新老人が目立つ時代になった。人生の目的は長寿ではない。医学の任務は延命ではない。

従来から私は、「団塊の世代は、史上最高の良き時代を生きた。飢えに苦しまず、戦いにも狩り出されなかった。十分に人生を堪能した世代である。これ以上、何を望むのか」と主張してきた。おそらく老人階級に残された欲望は、「生命欲」だろう。今、私たち老人階級には、「命の足ルヲ知ル」ことが、求められているのである。「人生の目的は長寿ではない」と悟らなければならない。

③親孝行を拒否する老人

私は現在、97歳になる実母を、妻と二人で、自宅で老老介護をしています。実母はまさに「働く母」の典型のような人で、本当によく働きました。また実にアイデア豊富な人で、進取の気象に富んだ人でした。私はその母を深く尊敬していました。ところがその母が90代に入り、脳梗塞を患い痴呆症となり、とんでもない行動を繰り返すようになってしまいました。終戦直後、食糧の少ない時代に、母は自分の食べる分を減らしてまで、私に十分の食事を与えてくれたのに、今では、美味しそうなものは私の分を横取りして食べてしまうようになってしまい、私の中の母親像はガラガラと音を立てて崩れ去ってしまいました。とにかく母は、今では、わがまま放題の「寝たがり老人」になってしまいました。それでも私たち夫婦は、親孝行という思想に縛られ、同時に義務感で、辛い老老介護の日々を過ごしています。

中村氏は、このような日本の老人介護の現状を下記のように書き、親孝行思想からの脱却を説いている。

お年寄りの方も、少しでも具合が悪いとそれに逃げ込み、甘えて受け身になりたがる傾向があり、周囲もそれを許す風潮がありますので、なかなか難しい面があります。今は、家庭の介護力低下のため少なくなりましたが、うちの嫁はよくしてくれるから、息子や娘のできがいいから、寝たきりになっても大丈夫と、寝たきりならぬ寝たがり老人が依然として存在するのです。最近では、寝たきりは寝かせっきりのせいだといわれるようになりました。しかし、実際には、介護さ

れる側にも問題があるのです。なぜなら、起こすとすぐにしんどがる、とにかく楽にしたい。また介護者の方でも、あんなに言うのに、無理に起こすのは可哀相だという状況が、一方にはあると思うのです。「親孝行したい時に親はなし」といわれたのははるか昔のこと、いまは「親孝行したくもないのに親がおり」なのです。そして「子孝行したいと思えど死ねもせず」と難儀な世の中になっているのです。

私はこの中村氏の指摘は、極めて貴重なものだと思う。老老介護の体験者として、まさに至言だとも思う。私は子どもには、このような老老介護の苦労はさせたくないと思っている。そのためには、親子の間から、親孝行という思想を抹殺する必要がある。まさに現代は、「親孝行したくもないのに親がおり」という時代なのである。ことに親が、子どもに親孝行を強要してはならない。むしろ親孝行の拒否を明言することが必要である。そのためには親子の縁を切ることも辞せずというぐらいの覚悟が必要である。

さらに中村氏は、子育て期間で親孝行は終了していると下記のように書いている。私もまったく同感である。親は子どもの成長過程で、十分に親孝行をしてもらっているのであり、それを堪能しているのである。それ以上を子どもに期待することは強欲というものである。親はそれを納得しておくべきである。

親は子どもを育てる過程で、子どもがいなければ体験できないような人生の局面を、“怒り”や“嘆き”や“心配”により、たっぷり味わわせてもらっているのです。子どもはそれで十分に恩返しをしており、そのことで、親と子どもの関係は差し引きゼロになっていると思います。

④嬉々として死地に赴く老人

五木氏は、「長寿が祝福された時代は過ぎた」として、下記のように書いているが、私は、「長寿が悪であるという時代が到来した」というべきであると思う。

長寿、長命が世間から祝福された時代は過ぎた。老人というのは露骨な言い方をすれば、今は社会のお荷物である。私は現在81歳である。堂々たる老人だが、今後の道のりは厳しい。現在、85歳以降の老人の3分の1ちかくが認知症になる傾向があるという。90代ではおよそ6割、100歳以上だと9割以上が認知症になるそうだからおそろしい。つまり長寿の先は、とんでもない世界が待ち受けていることを覚悟しなければならないのである。長生きは決してめでたいことはない。じつはおそろしい世界なのだ。しかも生きている限り、社会に大きな負担をかけながら日々を送るのである。

中村氏は、「ボケの完全な予防法は見当たりません。強いて言えば、ボケる前に死ぬということでしょう」と言っている。つまり老人はいずれにしても痴呆症になるわけだから、老人は「社会のお荷物になって生きる」よりも、中村氏の言うように、ボケる前に潔く死を選ぶべきである。しかしながら、すべての思想は、「人間は死ぬ時期を、自ら選べない」と宣っているし、キリスト教は自殺を禁じている。老人は、自ら死地に赴くことに、逡巡するであろう。

それでも他人を救って死んだ人々の行為は、多いに賞賛されているし、日本には老人が嬉々として死に赴く「姥捨て山思想」がある。今こそ、あの「姥捨て山思想」を復活させ、世界に普及させねばならない。私は、老人はボケる前に、嬉々として、社会のお役に立って死ぬべきであると考え。老人はすでに十分に人生を堪能しており、死への恐怖も少ない。したがって他人のために喜んで身を捧げることが可能である。従来から私が主張している老人決死隊は、その一手段である。老人が老人決死隊に参加し、世の中の盾となって死ねば、老人階級は昇華される。若者階級から喜ばれて死ぬ、これは最高である。私はこれが、世代間階級戦争回避策の決定打だと思っている。

最近、スポーツジムが流行っているが、そこへの参加者はダイエット目的の若い女性と、延命目的の老人が多い。私も糖尿病と高血圧を患っており、医師から食事療法と運動療法を勧められている。私はスポーツジムに通い、若い女性の前に老いさらばえた自分の肉体をさらす勇気がないので、万歩計を付けて、1日1万歩を目標に、自宅周辺をうろついている。ただし私が体を鍛えているのは、延命目的ではない。私は、日本が危機にさらされたときには、まずこの身を捧げようと思っているからである。そのときに半病人のような老人であっては、役に立たないからである。老人決死隊を組織し、敵前に弾除けとして身を投じようとしても、足腰が立たないようでは笑い話にもならない。したがってその日のために、体を鍛えているのである。

以上

上海街角インタビュー ⑫

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）
順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長
福喜多俊夫

「小さい会社の社長の仕事」

私も中国で10年あまり中小企業の社長を務めたので、それなりに中小企業経営のノウハウを会得している

つもりだが、中国で小さな会社の社長として頑張っておられる方々はどこを押さえながら経営しているのか興味を持った。そこでセミナー会場や出張時に製造業を中心に何人かの総経理（社長）に話を聞いてみた。話を聞いたのは日本人、中国人ほぼ半々である。

1. 総経理の仕事はいろいろあるけれど、基本は“社内を仲良く運営し利益を上げること”

（中国人総経理 45歳：機械部品販売 従業員15名 工場は持たず委託生産）

我が社のような小さな会社は内部で揉め事があると、とたんに社内の士気が下がる。

とにかく、社内では“いいわけ”は一切なしで、すべて見える化し、失敗は怒らない。“次はうまくやろう”と荘子の精神「不将不逆応而不蔵」でやっている。

2. 経営改善の第一歩は限界利益を知ること

（日本人総経理 60歳：化学品製造業 従業員600名前後）

財務分析はいろいろやるけれど、財務分析から会社の実体はわかるが、会社をよくする方法は分からない。中国会社では誰も考えてくれないから、自分で考えるより他はない。主力製品の限界利益を知り、主力製品に的を絞ってコストダウンの手を打っている。

3. 「中国ではボトムアップや現場からの革新は無い」と割り切ること

（日本人総経理 35歳：シーラント生産 従業員42名）

コンサルタントに勧められ、改善提案や小集団活動をいろいろやったが、人の流動が大きくなかなか定着しない。また、従業員も全然乗ってこない。結局、せまいタスクでマニュアル通りの仕事をきちんとこなしてもらったほうが効率的だった。改善は自分で現場を回って考えることにした。ただ、毎月生産計画を達成した社員に褒美を出す制度を作ったのはモラルアップに役立った。

4. 「中小企業経営のノーハウ」といったいい方法があれば教えて欲しい

（日本人総経理 48歳：化学品生産 従業員120名位）

上海で工場を建設以来、8年総経理をやっている。現場従業員以外で操業開始以来残っている人は経理担当の女性のみで、工場長以下すべて入れ替わっている。同業他社と給料はそれほど低くないと思っているが、上海の郊外で立地が悪く幹部人材が居着かない。品質管理も5Sも定着せず、いまだにもぐら叩きをやっている。日本で製造課長をやっていたので工場管理には自信があったが、ここでは勝手が違う。社長業から営業、技術指導、工場管理まで1人でやっているようなものだ。もう疲れたよ。

5. 中小企業の社長は儲けることが第一

（日本人総経理 68歳：包装材料製造 従業員200名前後）

中国企業の総経理をやる前に、東南アジア数カ国で会社立ち上げを経験した。その経験から、包装材料や部材を生産する中小企業は発展性の高い優良企業を顧客に持つことが必須条件だと肝に銘じている。そして、浮沈の激しい電子産業の企業が主力顧客の場合は、3年以内にその顧客の販売比率が3割以下になることを前提に新規顧客開拓に力を入れた。中小企業には現状維持はない。また、社長の仕事で一番大事なことは利益を上げることだ。経営理論を云々する前にまず、儲けること。利益が上らなければ設備投資どころか、従業員の福利厚生も何も出来ない。

6. 毎日が実験だよ

（日本人総経理 40歳：プラスチック成型業 従業員200名前後）

電子機器や自動車の精密インジェクション部品を作っている。日本では製造課長だったが、上海に来ていきなり総経理になった。今年で3年目だ。日本で管理も営業も経験していないので、経営手法など何も知らない。また、今は勉強する暇もない。

入社したとき先輩が教えてくれた「製造業は工程安全、工程安定、顧客第一」を守って毎日やっているが、「工程安定」の意味だけは、「新製品をすばやく安定的に生産する機動力」と置き換えている。とにかく毎日、何かが起こってそれに対応する変化のある生活だ。そのうち自前の「中国における工場経営術」でも書くよ。

7. 日本企業相手の商売はやりにくい 細かいことをゴチャゴチャ言いすぎだ

（中国人総経理 38歳：自動車内装材生産 従業員180名前後）

自動車内装部品を日系、韓国系、中国系自動車メーカーに納めている。最近では日系メーカーの比率を

落として、韓国系、中国系メーカーへの納入に力を入れている。

日系メーカーは品質管理も技術水準も高く尊敬しているが、とにかく時間がかかる。

日本本社の図面がすべてといった対応だ。韓国系メーカーはとても現実的で、一定の品質を維持しておれば、中国会社の総経理が独自判断で現場あわせで対応してくれる。総経理同士の信頼関係が作りやすい。日本人も中国で仕事をしている現実を理解しなければダメだよ。社員が仕事をしやすいようにするのが総経理の仕事だから客を選ぶことも大事だ。

8. 製造ではあまり苦勞していないが、営業で苦勞している 営業強化が社長の仕事

(日本人総経理 56歳：合成樹脂加工 従業員約300名)

中国に来て6年になるが、日本人工場長と技術担当が有能なので製造面ではあまり苦勞したことはない。しかし、営業では苦勞している。着任当初は販売先の殆どが中国に来ている日本企業であったので、要求される品物を作ればよかった。しかし、日本企業も購買先の現地化を進め、競争が厳しくなった。また、中国企業からの引き合いも増えた。中国企業との取引では日本人営業担当（自分を含めて）は無力だと痛感した。有能な中国人営業担当を確保するのが目下の最重要事項だ。

9. 経営内容の絞込み、重要顧客の開拓と関係作り、人材の確保は社長の仕事

(中国人総経理 38歳：樹脂貿易・委託加工 従業員12名)

湖南省から上海に来て会社を立ち上げて丁度2年経ち、やっと軌道に乗った。振り返って見ると、成功したのは本業（樹脂）で、徐々にお客様を増やしつつ、仕入れ・生産・販売・回収と一つ一つ良い循環になってきた。失敗談は立ち上げ時いきなり新事業（LED、シリコン）に突入して、社長である私本人も分からない業界で失敗を繰り返したことだ。結局これらは1年半ですべてギブアップした。幸い、大きな顧客クレームと回収問題なしで切り抜けられた。現在は自分が分かることに経営内容を絞り込んでいる。トップ営業と有能な人材の確保に精一杯というのが現状だ。

10. 会社の文化、社風というものは極めて大事だ

(中国人総経理 42歳：段ボール製造・販売 従業員約40名)

小さい会社には、きちんとした組織や人事部門がないため、個人個人の主観が職場の効率と雰囲気を決めてしまう。中小企業の社長というものは、家族の長のようなものであり、自らしっかりしないとやっていけない。私は次の3点をモットーにしている。

①社長は自らを高め、強くする

②社長は必ず、現場にいる（現場という意味は、自社の原点となる場所）

③信賞必罰の社風

我社の原点となる現場は営業だ。

11. 日本人経営者は中国が階層社会だということが分かっていない

(中国人総経理 58歳：電子機器受託製造業 従業員800名位)

福喜多さんの話を聞いていると、中国での人的資源管理のやり方がわかっているようで、分かっていないと思う。福喜多さんは中国の“関係”(グアンシー)について理解しているようだが、“関係”の中がどういう構造になっているか分かっていないか疑問だ。中国は階層社会で、階層間が交じり合うことは殆どない。私は息子に結婚相手は同じ階層の相手でない駄目だと強く言っている。この階層社会は会社の中でも成り立っており、人的資源管理の場でもそれを意識した管理が必要だ。たとえば、我が社のハイクラス人材(専門学校以上の学歴の人材)は給料も勿論大事だが、自分のキャリアアップが最大関心事だ。しかし、工場従業員はキャリアアップには無関心だ。いかに労働待遇がいいか(賃金も高く、労働環境もいい)、そして、法律的に貰えるものは最大限に貰うということに関心がある。これを分かった上で人的資源管理を考える必要がある。日本の工場を意識した画一的な制度では中国ではうまく行かないよ。(私のセミナーに対するコメント)

総経理の仕事は目標(会社の長期的な方向性)を定め、戦略(目標を効果的に達成する全社的なやり方)を練り、戦術(戦略を有効に機能させるために欠かせない仕組み)を作ることに尽きる。しかし、中国では大半の時間を日常の実務に使わねばならないのが現実だ。ここで日常の物理的忙しさに埋没せず、本来の総経理の仕事は何か、しっかり意識している必要がある。本社は細かい用事をごちゃごちゃ要求してくるが、評価の段階ではきっちり「本来の総経理の仕事」で評価されるから心しておく必要がある。

日本では中小企業の社長さんは個性の強い人が多いが、成功されている経営者には共通の特徴がある。それは、“是々非々を貫く強い信念を持っていること”と、“基本的に誠実であること”だ。私がお世話になったある社長さんからは、嫌われることを恐れず決断する気迫のこもった姿勢も学んだ。

中国でもこれらの特徴は共通するが、「誠実」のあり方がいささか異なるようである。「儒教の精神」が通用する相手とは継続的な商売が成立し、そこでは「誠実」な取引が行われているが、社長が短期間で変わる日系企業との間では「誠実」とは程遠い、だましあいの世界が繰り返されていることが多い。中国企業と取引する日本企業の総経理は中国人営業担当を重用して、一見取引の関係から「内輪の仲間」の関係へ持っていくことが大事な仕事である。日本人社長の仕事は自分が走り回るのではなく、中国で通用する人を育て(育てている暇がなければどこから引き抜いてくる)、中国で機能するシステムを作ることではないだろうか。「中国でビジネスに成功する方法」といった本も沢山出ているが、著者の成功談の影には三倍の失敗談があると思うがそれは表に出てこない。また、その成功話はその人だから可能なものも多い。結局、失敗を恐れず、いろいろトライする中から自分なりのやり方を身に着けるのが一番よいのだろう。

中小企業は、社長すなわち会社である。社長しだいで会社はいかようにも変わる。“社長が変われば社員も変わる”。社長の経営姿勢で会社の家風(社風)を作っていくことが会社を継続させるためにとっても大事なことだと思う。それだけに短期間で総経理が変わる日系中国現地法人は社風を作るのが難しい。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	-	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7

4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。